

平成30年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		9,450,000	9,106,000	344,000	3.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,758,207	3,322,621	△ 564,414	△ 17.0
	後期高齢者医療特別会計	317,822	274,840	42,982	15.6
	下水道事業特別会計	675,501	615,923	59,578	9.7
	漁業集落排水事業特別会計	18,248	14,257	3,991	28.0
	介護保険特別会計(保険事業)	1,916,353	1,866,001	50,352	2.7
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	0	1,857	△ 1,857	皆減
	淡輪財産区特別会計	7,090	9,413	△ 2,323	△ 24.7
	深日財産区特別会計	48,231	45,526	2,705	5.9
	多奈川財産区特別会計	47,949	65,620	△ 17,671	△ 26.9
	小 計	5,789,401	6,216,058	△ 426,657	△ 6.9
企業 会計	水道事業会計	689,810	706,262	△ 16,452	△ 2.3
合 計		15,929,211	16,028,320	△ 99,109	△ 0.6

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,030,200	21.5	2,015,319	22.1	14,881	0.7
地方譲与税	45,580	0.5	47,647	0.5	△ 2,067	△ 4.3
利子割交付金	4,050	0.0	3,488	0.0	562	16.1
配当割交付金	13,038	0.1	26,797	0.3	△ 13,759	△ 51.3
株式等譲渡所得割交付金	13,027	0.1	23,511	0.3	△ 10,484	△ 44.6
地方消費税交付金	262,953	2.8	327,030	3.6	△ 64,077	△ 19.6
ゴルフ場利用税交付金	52,551	0.6	50,244	0.6	2,307	4.6
自動車取得税交付金	23,445	0.2	22,439	0.2	1,006	4.5
地方特例交付金	7,274	0.1	6,325	0.1	949	15.0
地方交付税	1,874,000	19.8	1,894,000	20.8	△ 20,000	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	52,994	0.6	54,318	0.6	△ 1,324	△ 2.4
使用料及び手数料	126,339	1.3	118,508	1.3	7,831	6.6
国庫支出金	1,392,640	14.7	1,670,359	18.3	△ 277,719	△ 16.6
府支出金	524,510	5.6	502,253	5.5	22,257	4.4
財産収入	47,210	0.5	47,378	0.5	△ 168	△ 0.4
寄附金	500,000	5.3	201,750	2.2	298,250	147.8
繰入金	850,799	9.0	493,351	5.4	357,448	72.5
繰越金	54,000	0.6	49,000	0.5	5,000	10.2
諸収入	83,049	0.9	79,983	0.9	3,066	3.8
町債	1,488,341 (1,391,500)	15.7	1,468,300 (1,378,600)	16.1	20,041 (12,900)	1.4 0.9
歳入合計	9,450,000 (9,353,159)		9,106,000 (9,016,300)		344,000 (336,859)	3.8 (3.7)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	108,752	1.2	106,376	1.2	2,376	2.2
総務費	1,345,676	14.2	1,086,874	11.9	258,802	23.8
民生費	2,440,148	25.8	2,393,230	26.3	46,918	2.0
衛生費	924,159	9.8	653,725	7.2	270,434	41.4
農林水産業費	71,006	0.8	62,403	0.7	8,603	13.8
商工費	81,021	0.9	128,734	1.4	△ 47,713	△ 37.1
土木費	2,259,049	23.9	2,771,782	30.4	△ 512,733	△ 18.5
消防費	405,607	4.3	381,763	4.2	23,844	6.2
教育費	435,641	4.6	436,285	4.8	△ 644	△ 0.1
公債費	852,650 (755,809)	9.0	856,811 (767,111)	9.4	△ 4,161 △ 11,302	△ 0.5 △ 1.5
諸支出金	521,291	5.5	223,017	2.4	298,274	133.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,450,000 (9,353,159)		9,106,000 (9,016,300)		344,000 (336,859)	3.8 (3.7)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,393,853	14.9	1,478,965	16.4	△ 85,112	△ 5.8
扶助費	803,050	8.6	742,901	8.2	60,149	8.1
公債費	755,809	8.1	767,111	8.5	△ 11,302	△ 1.5
物件費	1,481,876	15.8	1,453,760	16.1	28,116	1.9
維持補修費	114,285	1.2	109,415	1.2	4,870	4.5
補助費等	1,083,431	11.6	1,079,534	12.0	3,897	0.4
積立金	521,291	5.6	223,017	2.5	298,274	133.7
投資・出資・貸付金	200,000	2.1	0	0.0	200,000	皆増
繰出金	859,460	9.2	869,688	9.6	△ 10,228	△ 1.2
普通建設事業費	2,140,104	22.9	2,291,909	25.4	△ 151,805	△ 6.6
歳 出 合 計	9,353,159		9,016,300		336,859	3.7

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(30年度96,841千円、29年度89,700千円)を除いています。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成30年度の新規施策、「拡充」は平成30年度から一部拡充する施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
新規	まちづくりエディター事業	地方創生の新たな取組みを進めるため、まちづくりに意欲のある地域外の人材を「まちづくりエディター」として受け入れ、本町への移住・定住や空家活用、農漁業の活性化など地域課題の克服に取り組むとともに、地域への定住・定着を図る。	8,000
新規	お試し居住事業	府営住宅を活用し、居住希望者に対して本町での暮らしを体験してもらうことで、移住・定住を促進する。	471
新規	空家等対策事業	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に影響を及ぼしている現状に鑑み、協議会を設置し、対策計画を策定することで空家対策への取組みを進める。	2,324
新規	ご当地ナンバープレート導入事業	原動機付自転車に町を象徴するデザインを盛り込んだナンバープレートを付けることで、郷土愛を深め、まちのPR及びイメージアップを図る。	1,360
拡充	地方創生総合戦略事業	人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援やタウンプロモーションの取組みを進める。平成29年度は、出産祝金の支給額を拡充するとともに起業・創業支援補助金の創設、大阪大学と連携した空き家活用事業に取り組んだ。平成30年度は、SNS等を使ってまちの魅力発信を行うレポーターを養成するとともに、多奈川線沿線活性化イベントに取り組むことで関係人口の増加・雇用の創出など本町の地域課題の解決を目指す。	18,614
	地域活性化事業	岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。	1,891
	ふるさと応援事業	広報紙や町のホームページ・関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに、寄附をいただいた方に対して、金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	202,903
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。	2,187
	配偶者等虐待防止緊急一時保護事業	配偶者その他の家族からの身体的・精神的な暴力等により、危害を受け又は受ける恐れのある虐待被害者に対して、必要に応じて契約した施設において緊急一時保護を行う。	47
	社会保障・税番号制度への対応	社会保障や税の負担と給付の公平性を図り、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であることが確認できるようにする社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修・運用を行う。	5,846
	広域福祉共同処理事業	泉佐野市以南の3市3町で「広域福祉課」を設置し、社会福祉法人の運営指導など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	9,768

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	パスポート交付事業	大阪府からの権限移譲により、旅券発給事務に係る申請受理や交付などの窓口対応業務を行う。	4,520
	戸籍電算化事業	戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。	1,763
	広域まちづくり事業	泉南市以南の2市2町で「広域まちづくり課」を設置し、開発許可など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	4,614
	議会報告の充実	定例会などの議会報告を「議会だより」として広報することで、活動報告など内容の充実を図る。	519
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
新規	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)大型遊具設置事業	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)を全ての世代が憩える公園として整備するため、公園内の「実りの森」に大型複合遊具を設置する。	30,000
新規	保育料第2子以降の無償化	保育所、幼稚園、認定こども園の第2子以降の保育料を無償化(現在:第2子半額、第3子以降無料)することで、保護者の負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりを推進する。 ※予算額は、町立保育所・幼稚園は歳入予算、私立認定こども園及び私立幼稚園は歳出予算に係る各影響額を記載	10,110
新規	淡輪小学校ブランコ更新事業	子ども達が安全安心な学校生活を送れるよう、老朽化した淡輪小学校のブランコを更新する。	2,096
新規	深日小学校トイレ改修事業	深日小学校内の老朽化しているトイレの改修を行うことで、教育環境の改善と洋式化率の向上を図る。	1,041
新規	多奈川小学校プラネタリウム修繕事業	多奈川小学校にある町内唯一のプラネタリウムの修繕を行うことで、教育環境の改善と多奈川小学校の児童以外の子ども達への利用促進を図る。	557
新規	柔道用畳の整備	中学校柔剣道場に敷設する柔道用畳を増設することで、スポーツ少年団等が使用する際の練習環境の整備及び柔道の普及促進を図る。	2,435
新規	岬の歴史館整備事業	歴史館の講堂に空調を設置することで利便性の向上を図るとともに、町の歴史遺産などを展示するため、1室を特別展示室に改修することで来館者の増加を図る。	3,130
新規	文化芸術育成事業	小学校に芸術家を派遣し、講話や車いすダンス等の実技披露を実施することにより、子ども達の豊かな創造力や想像力、思考力、コミュニケーション能力の充実を図る。	111
拡充	旧深日保育所解体撤去事業	平成28年4月の深日保育所の移設に伴い、旧施設については子どもの遊び場や世代間交流広場などの跡地利用を検討するとともに、平成29年度の実施設計に続き、平成30年度は解体撤去工事を行う。	46,848
	子ども医療費助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策の拡充を実施してきたことで、現在、所得に制限されることなく入院・通院とも助成対象を中学校卒業年度末までに上げている。	35,920
	児童虐待防止事業	児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携することで児童虐待を未然に防止する。	368

施策項目・事業名称		内容	予算額
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する(利用者への個人給付であるものの、施設が代理受領を行う)。	95,749
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減として、町立の子育て支援センター(一般型)や淡輪幼稚園に加えて、子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において実施することで子育てを支援する。	6,327
	子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病、出産、育児不安等で家庭での養育が一時的に困難な場合などへの対応として児童養護施設と契約し短期入所(ショートステイ)・夜間養護(トワイライトステイ)を実施する。	143
	子育て援助活動支援事業の実施 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を実施することで子育て支援の充実を図る。	7,044
	病児保育事業の実施 (体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行うことで保育サービスの充実を図る。	16,537
	子育て支援センターの運営	育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	12,397
	外国青年招致事業	小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることによって外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	4,490
	グローバル教育・国際理解教育推進事業	「大阪府公立小学校英語学習6ヵ年プログラム」を活用し、小学校6年間を通じて英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を身に付け、英語技能検定5級相当の英語力を身に付ける。	42
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	448
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校区での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	191
	学力向上チャレンジアップ事業	児童の学力向上の取組みが緊急の課題であることから、知識を問う課題だけでなく、思考力・判断力等を育成するWEB学習教材を授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。	1,062
	給食センターの運営	安全安心で栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。	117,267
	サイエンティフィック・トレーニングの実施 (淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見る」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を年長・年中の児童を対象に実施する。	243
	幼稚園就園奨励事業	基準に該当する保護者に対して、所得に応じて幼稚園就園奨励費を支給することで家計の負担を軽減する。	950
	スクールソーシャルワーカー設置事業	いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーを配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。	444
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。就学前から教育相談の機会の充実を図るため、平成29年度から幼稚園にもカウンセラーを設置した。	1,113
	中学校学力エンパワメント推進事業	中学校における学力向上や授業改善について、学識経験者による教員研修を行う。また、活用力を高めるための教材等を活用し、学力向上の充実を図る。	126

施策項目・事業名称		内容	予算額
	子どもの体力向上推進事業	和歌山大学の協力のもとに各小学校の子ども(小3、小4)の体力・運動能力の分析を行い、それぞれの課題に合った体育授業のあり方について教員研修を行う。また、大学教授と学生が共同して効果的な授業を行い、体力テスト及びアンケート等で検証する。	294
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,416
	岬の歴史館の運営	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	4,051
	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)の管理	いきいきパークみさき(多奈川地区多目的公園)を住民の健康とコミュニケーションの形成に寄与できる公園となるよう維持管理を行う。	13,741
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
新規	手話通訳者の配置	「岬町手話言語条例」の理念に基づき、手話の普及・啓発事業の充実を図るため、手話通訳者(任期付短時間職員)を配置する。	2,185
新規	第3次地域福祉計画の策定	誰もが生涯を通して安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指すため、現在の地域福祉計画を見直し、行政の「地域福祉計画」と社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」を一体的に策定することで地域の福祉力を高める取組みを進める。	4,137
新規	健康ふれあいセンタープール天井改修事業	経年劣化によるプール天井部分の錆止め改修工事に着手(3ヶ年計画)することで、施設利用者のサービスの向上を図る。	2,800
新規	新生児聴覚検査の実施	新生児期に聴覚検査を行うことで、先天性の聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑え適切な支援につなげる。	300
拡充	産後ケアの充実	平成28年度から実施の「産後2週間サポート事業」、29年度から実施の「産前産後ヘルパー派遣事業」に加えて、ショートステイ、デイサービス、短期デイサービスを実施することで、産後ケアの充実を図る。	153
拡充	胃がん検診(内視鏡検査)の導入	国の指針を受けて、従来のバリウム検査に加えて、早期発見に有用な内視鏡検査を導入することで検診の充実を図る。	709
拡充	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助の拡充を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	8,541
	小地域ネットワーク活動補助事業(社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支え合い活動を行う。	8,500
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	11,119
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。	3,136
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	53,675
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。	11,015
	障害福祉サービス事業	自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。	385,110
	重度障害者医療費助成事業	認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	40,957

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づくサービス提供のため障害支援区分の認定を行う。	5,477
	障害者相談支援事業	相談支援体制を町内の事業者である「愛の家」を活用することで、相談支援事業の充実を図る。	2,237
	身体障害者訪問入浴サービスの実施	身体に重度障害のある方の生活を支援するため、看護師や介護職員が本人の居宅を訪問し、入浴サービスを行う。	618
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て支援の充実を図る。平成24年度以降、段階的に施策の拡充を実施してきたことで、現在、超音波検査など健診内容等に応じて柔軟に活用できるフリー券とし、妊婦1人あたり助成額の引上げを行った。	6,777
	妊婦歯科健診事業	妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り母子の健康を保持する。	90
	肝疾患対策推進事業	C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により全額助成することで本人の経済的負担をなくすとともに、保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげるよう支援する。	1,088
	出産前後のヘルパー派遣事業	出産前後にひとり親家庭や体調が不十分で家事や育児をすることが困難で、親族などの支援を受けることができない家庭に低額でヘルパーを派遣することで、家事(掃除・洗濯・買い物等)や育児(おむつ交換・沐浴補助等)を援助する。	98
	総合生活相談事業	文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩みについて、相談事業を行うことで住民の福祉の向上を目指す。	1,248

基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光)

新規	FM和歌山サテライトスタジオ整備事業	第二阪和国道の開通により、和歌山方面から多くの人々の訪問が見込まれるようになったことから、道の駅「みさき」にFM和歌山サテライトスタジオを設置することでまちのPRを行う。	730
新規	(仮称)泉州観光DMO推進事業	堺市以南の9市4町により(仮称)泉州観光DMO(Destination Management/Marketing Organization)を立ち上げ、国内外からの誘客を図るとともに、泉州地域の認知度向上及び地域の活性化を図る。	2,465
	企業誘致優遇措置助成事業	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、「岬町企業立地促進条例」により、施設設置(固定資産税)、水道料金、雇用について助成を行うことで町内の産業の振興を図る。	12,825
	深日港観光案内所の運営	平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全域の賑わいを創出する。	3,777
	道の駅「みさき」の運営	平成28年度に完成した道の駅を運営することで、海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化を図る。	9,408

施策項目・事業名称		内容	予算額
	観光協会への支援の実施	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、「みなとオアシスみさき」を核とした地域を活性化するための観光案内所の運営の充実を初めとして、観光イベントの実施やポスター・リーフレットの作成等に加えて、大学との連携による新規事業の企画などを実施することで情報発信等に対する助成を行う。	3,811
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	4,051
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	3,670
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,647
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	768
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
新規	ごみ処理施設整備事業	経年により損傷が著しい排ガス冷却熱交換機の更新工事を行うことで焼却能力の維持を図る。	65,083
新規	地球温暖化対策実行計画策定事業	国の「地球温暖化対策計画」を受けて地方自治体においても温室効果ガス排出量の削減等に向けた取組みを行う。本町が取組む実行計画(事務事業編)を策定することで、省エネ設備(照明、空調、ボイラ等)に要する経費について財政支援を受ける。	10,000
新規	消防団車両整備事業	現在、多奈川分団(小島地区)に配置している老朽化したポンプ付積載車(普通自動車)から新たに可搬ポンプ積載車(軽自動車)に更新することで、地域の消防力の充実を図る。	5,910
拡充	コミュニティバス運行事業	平成28年度から町が運行主体となっているコミュニティバスについて、通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として運行する。平成30年度は、基本路線のみさき公園駅止まり便やみさき公園駅発車時刻、並びに土曜日を含めた休日の小島発始発時間の繰り上げなどの改善を図る。また、乗客の積み残しの改善を図るなど更なる利便性の向上を図りつつ、本格運行としてバス運行事業を継続する。	72,229
拡充	防災行政無線整備事業	無線設備規則の改正により、平成34年11月末をもって現在の防災行政無線機が使用できなくなるため、現在のアナログ式からデジタル式に再整備するとともに、耐震性に不安がある本庁舎から水道庁舎1階に無線親局を整備し本庁舎南側の町有地(坊の山)に無線中継局舎の整備を行う。平成28年度の実施設計、平成29年度の造成工事に続き、平成30年度は、親局・中継局の設備、屋外拡張子局等の整備を行う。	287,351
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,322
	合併処理浄化槽設置補助事業	自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	179,012
	し尿処理施設の運営		111,414
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	13,871
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。	120

施策項目・事業名称		内容	予算額
	泉州南広域消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。	366,864
	防災訓練の実施	大地震等による災害を想定し、住民が地域の実情に即した防災訓練を実施することで、災害に対する備えや防災意識の高揚を図る。	499
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで、犯罪の発生を抑止する。	400
	災害用物資備蓄経費	東日本大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、備蓄計画に基づき物資の備蓄を図る。	3,622
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
新規	橋りょう整備事業	平成25年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、必要性が高い橋りょうの整備を年次的に実施するにあたり、平成30年度は新たに城ヶ谷橋(西畑池谷地区)の補修設計業務を行う。	11,000
拡充	町道多奈川歴史街道線整備事業	歴史的文化施設である興善寺、理智院、産土神社の魅力を発信するとともに、観光訪問者の増加につなげるために道路整備を行う。平成28年度から測量設計、用地買収等を行い、平成30年度は道路整備工事を実施することで年度末の完成を目指す。	165,000
拡充	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることから、平成29年度は境界明示を行い、平成30年度は用地買収及び本体工事等を行うことで平成32年度の完成を目指す。	170,000
	町営緑ヶ丘住宅建設事業	PFIの手法を活用して町営緑ヶ丘住宅の建替え事業を実施するにあたり、平成26～27年度の第1期工区(A棟63戸建設等)に続き、平成28～29年度の第2期工区(B・C棟63戸建設、公園整備等)を実施してきた。平成30年度は、既存建物解体撤去、余剰地整備等を行うことで年度末の完成を目指す。	113,400
	町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成25年度の事業着手以来、これまで測量設計や用地買収等を実施してきた。平成30年度は、前年度に続き道路整備工事等を行うことで年度末の完成を目指す。	1,124,782
	町道美化センター連絡線整備事業	府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、年次的に拡幅工事を実施していく。平成30年度は拡幅部分の用地測量を行う。	3,500
	町道舗装修繕事業	平成25年度に策定した「町道舗装修繕計画」に基づき、平成26年度から必要性が高い箇所から順次舗装修繕を行う。	30,000
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,880
	地籍調査事業	国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査を行う。	2,100

※「新規」は平成30年度の新規施策、「拡充」は平成30年度から一部拡充する施策

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 108,274千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 2,278,620千円

（単位：千円）

大 区 分	小区分（事業名）	平成30年度 当初予算額	財 源 内 訳							
			特 定 財 源				一 般 財 源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他		
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	508,953	230,365	136,028	0	33	12,283	130,244
		2	高齢者福祉事業	351,775	0	19,347	0	20,129	26,914	285,385
		3	児童福祉事業	782,401	191,720	117,838	42,100	42,395	33,468	354,880
		4	母子福祉事業	10,921	0	5,059	0	0	505	5,357
		5	地域福祉事業	36,489	0	12,729	0	255	2,026	21,479
		小 計		1,690,539	422,085	291,001	42,100	62,812	75,196	797,345
2	保健衛生	1	健康増進事業	61,968	651	841	1,000	322	5,098	54,056
		2	予防対策事業	30,507	0	73	0	0	2,623	27,811
		3	母子保健事業	12,388	499	708	0	6,776	380	4,025
		小 計		104,863	1,150	1,622	1,000	7,098	8,101	85,892
3	社会保険	1	国民健康保険事業特別会計（繰出金）	145,038	22,572	82,845	0	0	3,415	36,206
		2	介護保険事業特別会計（繰出金）	264,867	2,077	1,038	0	32,862	19,724	209,166
		3	後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	73,313	0	51,987	0	0	1,838	19,488
		小 計		483,218	24,649	135,870	0	32,862	24,977	264,860
合 計			2,278,620	447,884	428,493	43,100	102,772	108,274	1,148,097	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成30年度予算額の17分の7に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。